

戦後最悪のマイナス経済成長、その底にある日本経済。総崩れ、底割れの可能性も指摘される中、最悪の事態を食い止めるために、地域金融が果たすべき役割はかつてないほどに大きい。横浜商工会議所副会頭で、地銀トップ横浜銀行(横浜市西区)の大久保千行顧問に、現状と先行きを聞いた。

(聞き手・田崎 基)

トップに聞く

今を乗り越える

横浜商工会議所副会頭

大久保 千行・横浜銀行顧問

「新型コロナウイルスの影響が経済を直撃し、国内総生産(GDP)が戦後最悪のマイナス成長となつた。」この4~6ヶ月期というのは、緊急事態宣言が出されたタイミングと一致している。足元の中小企業や小さな飲食店、小売り、観光・宿泊業など幅広い業種で売り上げ、利益ともに大幅減少し、赤字となつた会社も少なくない。米国経済も非常に厳しい状況に追いやられている。コロナ前

の経済状況に戻るには相当な時間がかかるだろう」

「消費」支え経済守る

「底を打った」という見方もある。

「今後、感染者や重症者死者がどう増減していくかによるところだが、今のところ4~6月が『底』と言っているだろう」

「ただ、今後『コロナ前』と比較して、戻った、戻らなければ評価するのはナンセンスしかない」

「行動の自粛を呼び掛けると経済が滞り、経済回復を打ち出せば感染者数が増加するのないことが起きたと言つていい」

「その両方のバランスを取りながら、薄氷の上を半歩ずつ進むしかない。感染者数が増加したら立ち止まり様子を見る。経済が滞つたら少し前に進めるということ。ただ、『コロナ禍の秋、冬』を迎える。どのバランスが最適なのかも、停滯は長引くだろう。それから経験したことのない

「いま一度、地域金融の役割が問われている。」

「地域ごとに担うべき役割は異なってくるだろう。コロナ禍で浮き彫りになったのは

地域金融が『防疫』に対してどう向き合つかだ。これまで

個々の利用者にとって最適な

金融機関も積極的に情報提供

しているところだが、例えば、

個々の利用者にとって最適な

金融機関も積極的に情報提供